



会社案内

日本ランディック



CREATION FOR HUMAN

豊かなヒューマンライフを創造する「日本ランディック」。



時代を先取りして、ユニークな 活動を続ける総合不動産企業。

'70年代後半に始った新しい価値観の台頭。例えば、生活様式の多様化や生活者意識の高揚などは、今後さらに顕著になると予測されます。とくに、「住」の面については、人間性を重視した、より豊かな住環境をというニーズがますます強くなっています。こうした顧客ニーズの変化に伴い、不動産事業も新しい対応を迫られてくることは明らかです。

当社は、従来から“量”より“質”を優先するという基本方針のもとに、人間中心の思想が息づく住まいづくりを続けてまいりました。今後も時代の要求に応え、常にお客さまに喜んでいただける住まいを提供することをモットーにして、皆さまとともに歩んで行きたいと考えます。

4つの事業部を柱とする 充実した経営基盤。

こうしたニーズの変化に対応するためには、従来の不動産業とか建設業という個々の概念にとらわれることなく、「住」を中心とした広範な問題に総合的に取り組まなければなりません。

当社は、住宅事業部・ビル事業部・不動産営業部・リース事業部の4事業部制をしき、このような課題にチャレンジしています。豊富な経験、ユニークな創造力、そして日本長期信用銀行グループの一員としての大きな信用など、当社のもう一つ総合力をフルに活用し、新しい生活空間の創造、豊かなコミュニティづくりを通して、今後も社会に貢献してまいりたいと考えております。

LIFE

HUMANITY

豊かな住環境——ふれあいのある生活空間こそ、快適な住まいの条件。



10年先の環境の変化まで考えます。

今後の住宅事業は、単に土地・建物を供給するだけではなく、言わば「豊かな生活空間」を提供すべきものと考えられます。ただ建物に住むだけではなく、そこに住む人たちが、お互いに気持ちよく、しかも人間味あふれる豊かな生活を送ることができるためには、住まいの「内」と「外」の空間をトータルに把握する必要があります。

当社の「パークハイツ」シリーズ、「コートハウス」シリーズなどのマンションは、優れた環境、余裕あるスペース、充実した設備など住まいの内外に充分な配慮をいたしております。5年先、10年先の家族構成の変化を考慮した設計、行き届いた管理など、住む人の身になった住まいづくりは、各方面から高い評価を得ております。



ACTIVITY

都市の構想——地域との調和をはかり、都市に新しい活力を与える開発事業。



あらゆるテナントの要請に応える

充実したビル空間。

都市をひとつのシステムとしてとらえ、そのあり方を探る研究が、最近いろいろな角変から行なわれています。

ビルの建設は、都市の環境や機能に重大な影響を与えるものです。これからは、都市づくりという大きな視点をもって、ビル事業を開拓しなければならない時期にさしかかっていると言えましょう。ビルを建設し、それを単に貸すという従来からの考え方ではなく検討の必要があるのではないかでしょうか。当社は、こうした広い視野に立って、地域との調和を充分に考慮しつつ、機能的なビルづくりを心がけてまいりました。このような考え方に基づいて建設してまいりました当社のビル——例えば、商業ビルの「ランティック六本木ビル」やオフィスビルの「ランティック赤坂ビル」など——は、優れたビル環境と万全な運営・管理により、テナントの皆さんに大変ご好評を得ております。



立地条件を綿密に調査し、
目的に合わせて機能的な設計。
ビルメインテナンスも万全です。



当社保有のビル

- ランディック赤坂ビル
16,561.83m² (昭和48年1月)
ランディック六本木ビル
2,479.82m² (昭和50年11月)
ランディック新橋ビル
2,717.53m² (昭和51年4月)
ランディック平河町ビル
5,314.98m² (昭和52年8月)
ランディック第2赤坂ビル
2,826.75m² (昭和53年10月)
ランディック第2新橋ビル
8,589.46m² (昭和53年12月)
ランディック新橋アネックスビル〔仮称〕
566.15m² (昭和55年3月)

今後建設予定のビル

- ランディック永田町ビル
(昭和55年12月竣工予定)
ランディック第3赤坂ビル
(昭和56年6月竣工予定)
ランディック第3新橋ビル
(昭和56年6月竣工予定)
ランディック銀座ビル
(昭和56年8月竣工予定)



不動産営業部

RELIABILITY

質の高いサービス——豊富な情報量をもとに、責任と信頼性を伴ったアドバイス。



幅の広いご要望に応える

仲介・受託・鑑定の3部門。

住宅の住み替えが近年活発化し、不動産の流通市場は急成長を遂げております。

当社は、個人向けに、より良い住まいの情報を提供するとともに、法人向け物件情報についても、豊富な取引経験と日本長期信用銀行グループをバックとした情報ネットワークを駆使して、常に適切な情報を迅速にお届けしています。

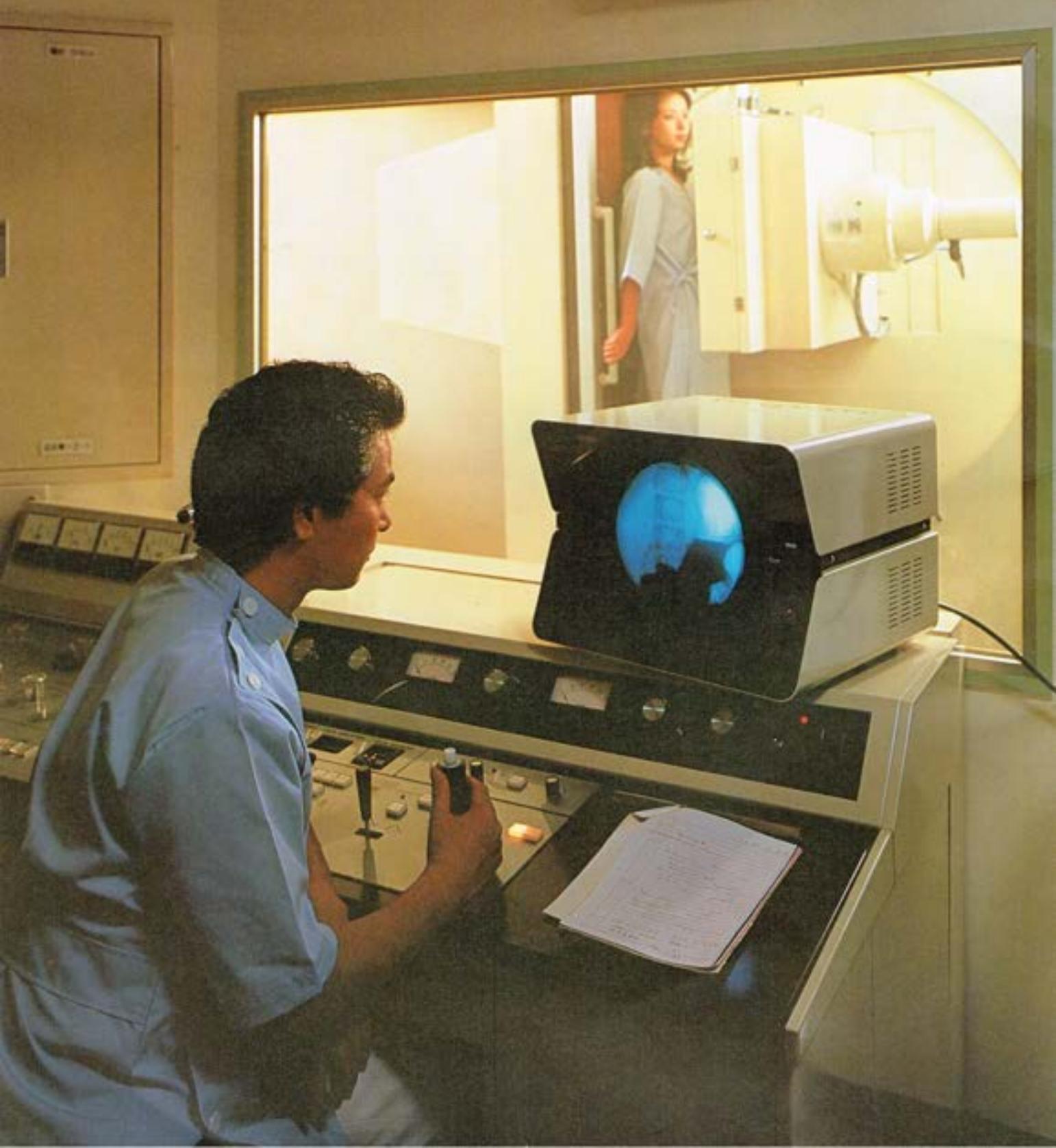
また、土地の有効利用をお考えの方のために、等価交換方式による土地の利用や不動産事業の企画・調査などのコンサルティング、提携ローンの斡旋など、各種の受託業務も行なっております。

さらに、不動産鑑定業務につきましては、長年の蓄積と豊富なデータに基づき、専門家による迅速かつ適正な鑑定を行ない、その実績は各方面から高い信頼を寄せられております。



RATIONAILITY

合理的な設備金融——ゆとりある資金運用で、常に最新鋭の設備を使用。

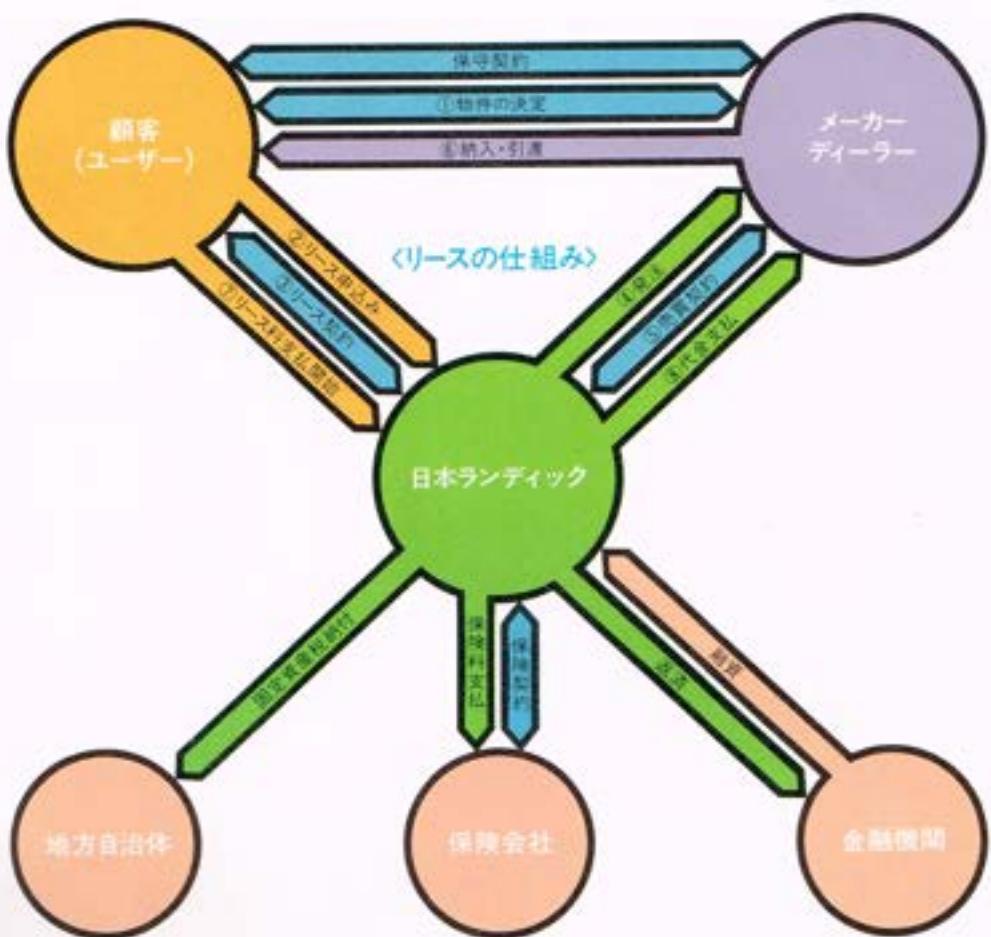


経営効率化のニーズに応えるリース。

激変する経済環境のもとで、競争力のある新しい設備の使用を可能とし、また資金の効率的な運用にも資するところが大きいリースのメリットが注目されています。当社のリース事業は、土地・建物の利用と機械・設備のリースとをセットにしたシステムリースのパイオニアとして、昭和42年にスタートいたしました。

以来、不動産の特性を生かしたユニークなリース業務を展開するとともに、あらゆる種類の機械・設備についてもリースを行なってまいりました。今後も、企業がリースを利用して合理的な経営を行なっていくとする傾向は、ますます強くなるものと予想されます。当社は、こうした企業のニーズにお応えすべく、“事務機から大型プラント”に至るまで、ほとんどすべての物件のリースをお取扱いいたします。

また、日本長期信用銀行をはじめとする各金融機関のバックアップ、一流メーカー・ディーラーからの豊富な情報提供など、多方面からのご支援ご協力により、新しいリースシステムの開発にも務めてまいりたいと考えております。



一般産業機械をはじめ、
コンピューター、医療機器など、
あらゆる分野の機械設備が対象です。





主なリース品目

医療用機器

- 各種X線装置
- 脳波計
- 心電計
- 各種診断装置
- 歯科ユニット等
- 各種医療ユニット
- 血液分析装置
- 人工腎臓
- 人工心肺
- 医用電子計算機
- 検診車
- 救急車
- ベッド
- 手術台

公害防止機器

- 大気汚染防止関連機器
- 水質汚濁防止関連機器
- 騒音・振動・悪臭防止関連機器
- 産業廃棄物処理機器
- 公害防止用測定機器



商業設備

- 百貨店・スーパー・マーケット設備
- ショーケース
- 冷凍(庫)庫
- 包装機械
- ラベルプリンター
- レストラン・食堂設備
- 調理・厨房設備
- 店内設備
- ホテル設備

産業機械

- 化学機械
- 建設・土木・鉱山機械
- 金属製造・加工機械
- 電気機器・電子機器
- 工作機械
- 木工機械
- 印刷・製本機械
- 食品加工機械
- その他産業機械

研究用機器・計測機器

- 工業計器
- 各種測定機器
- 各種分析装置
- 顕微鏡
- 写真用機器
- LPGガスメーター
- LPGガスもれ警報器
- タクシーメーターおよび
その他計量器

情報関連機器

- 事務用機器
- 電子計算機および端末機器
- 会計機
- 金銭登録機
- POSシステム
- 各種複写機
- 各種タイプライター
- その他事務用機器
- 通信機
- 電話交換機
- ビジネスホン
- 無線通信装置
- テレタイプ
- ファクシミリ
- 教育関連機器

自動車・運搬輸送機器

- 自動車
- 乗用車
- バン
- バス
- トラック
- タンクローリー
- ミキサー車
- 冷凍車
- その他各種特殊自動車
- 産業用車輛等
- 産業用貨車
- トラクター
- フォークリフト
- 鉄道車輛
- 船舶
- 航空機
- コンテナ・パレット
- 洗車機

レジャー設備

- 体育設備
- 遊園地用設備

その他の機械設備



ごあいさつ

わが国経済は、安定成長経済へと移行しつつあります。国際的にはイラン革命を契機とした石油不安の拡大、国内的には国債の大量発行による財政危機など大きな問題を抱え、先行き見通し難い時代が続くと考えられます。

このような経済環境下にあります。依然として社会资本充実の要請、なまづく都市問題、住宅問題については早急な解決が迫られているということに変わりはありません。

当社は発足以来、質の高い数多くのマンション・分譲住宅および地域に調和したオフィスビル・商業ビルなどの提供ならびに住宅ニーズの多様化に伴う住み替え需要への積極的対応によって、居住環境の向上に貢献してまいりました。

住宅・ビル事業につきましては、今後も社会资本の充実という国家要請の一端を担うべく、皆さまのご期待に応えて行きたいと考えております。

また、当社は不動産会社としてはユニークなリース業務を展開しております。ご存じのとおり、リースは企業の経営層をはじめとして、金融における「所有」から「使用」への価値観の浸透により、このところ目覚しい普及を見ており、今後企業の合理化ニーズの高まりとともに、一層の伸長が期待されます。当社は、不動産業務のノウハウを活用したユニークなシステムリースをはじめ、あらゆる物件のリースを取扱い、皆さまのご要望にお応えする考えてございます。

私どもは、私どもに課せられたこのような使命を自覚し、役職員一同邁進努力する所存でございますので、今後ともなお一層のご支援ご鞭撻のほどお願い申し上げます。

日本ランディック株式会社
取締役社長 藤田 昭

会社の概要

商 号	日本ランディック株式会社
事 業 所	本社／東京都千代田区内幸町二丁目1番19号 日比谷会館別館 〒100 TEL03(502)7511
	大阪支店／大阪府大阪市東区瓦町4丁目15番地 大阪長堀ビルディング 〒541 TEL06(231)9856
	仙台営業所／宮城県仙台市一番町2丁目1番2号 仙台長堀ビルディング 〒980 TEL0222(62)6477
資 本 金	3億円(授権資本9億6,000万円)
發行済株式数	600,000株
決 算 期	3月31日(年1回)
業 務 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ●マンションの建設とその分譲 ●住宅地の造成・住宅建設とその分譲 ●ビルの賃貸 ●不動産の売買・仲介・管理および鑑定評価 ●リース・賃貸販売
従業員数	155名

沿革

昭和28年 4月	当社の前身として長栄株式会社を設立。
昭和36年 6月	宅地建物取引業者免許登録を行い、不動産業務を開始。
昭和39年 7月	長堀ビルディング株式会社に商号変更。
昭和41年 2月	長堀不動産株式会社に商号変更。
昭和42年 4月	不動産リースを中心としたリース業務を開始。
昭和48年 1月	ランディック赤坂ビルを建築し、ビル賃貸業務を開始。
昭和48年 9月	日本ランドシステム株式会社に商号変更。
昭和49年12月	日本ランドシステム㈱のビル賃貸業務の一部を承継し、当社設立。資本金1,500万円。
昭和51年 7月	大阪支店を開設。
昭和51年 9月	日本ランドシステム㈱から、リース事業部門、ビル賃貸部門の営業譲渡を受けるとともに、住宅事業部門を強化。
昭和52年 2月	資本金を2億4,000万円に増資。
昭和52年 3月	資本金を3億円に増資。
昭和54年 4月	仙台営業所を開設。
51.3	① 廉江
51.3	特許・開設

人やね
アーバン



日本ランディック株式会社
取締役社長 藤田 昭

加盟団体
 地不動産協会
 地日本高層住宅協会
 地日本不動産鑑定協会
 地リース事業協会
 地東京ビルディング協会
主要株主
 地日本長期信用銀行
 第一證券㈱
 沖電気工業㈱
 川崎製鉄㈱
 東洋ゴム工業㈱
 日本金國工業㈱
 富士急行㈱

主要取引金融機関
 日本長期信用銀行、東洋信託銀行、住友信託銀行、三菱信託銀行、安田信託銀行、大和銀行、第一勧業銀行、第一生命保険、朝日生命保険、日本生命保険、協栄生命保険、千代田生命保険、農林中央金庫、農協共済連(38組)、日動火災海上保険、東京海上火災保険、千代田火災海上保険、同和火災海上保険等

役員

取締役社長 藤田 昭
 常務取締役 鈴木 嘉徳
 常務取締役 須沢 悠自
 取 締 役 木村 俊夫
 取 締 役 阪口 信雄
 取 締 役 吉原 政雄
 監 査 役 佐藤 秀雄
 監 査 役 伊東 國雄

機構組織図



売上高推移





日本ランティック株式会社

〒100 東京都千代田区内幸町二丁目1番19号 日比谷会館別館

TEL. (03)502-7511(代表)

